

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 学究社

コード番号 9769 URL <http://www.ena.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

TEL 03-5339-1211

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,371	△4.3	867	△4.9	873	△2.4	514	6.8
21年3月期第3四半期	5,614	—	911	—	894	—	481	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	84.03	—
21年3月期第3四半期	75.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,669	2,755	58.0	469.81
21年3月期	4,203	2,652	62.1	419.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,710百万円 21年3月期 2,612百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	0.1	780	12.2	800	17.2	460	4.6	74.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,749,780株 21年3月期 6,749,780株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 979,978株 21年3月期 521,678株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,125,982株 21年3月期第3四半期 6,344,922株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際的な金融安定化政策や新政権の政策実現に対する期待により、一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢、消費活動の低迷により、経済動向は予断を許さない状況が続いております。

学習塾業界も、学齢人口の減少、不況による家計の教育費削減等の影響により、業界内での熾烈な競争が引続き行われ、厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは前連結会計年度に売却しました海外子会社2社の影響により、また、冬期講習の売上高は順調に推移したものの、2学期以降の新規生徒の入学、売上単価低減等の影響により、前第3四半期連結累計期間に比べ、売上高は減少いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、引続き効率的な校舎運営を企図した校舎統合による支払家賃の削減、監査・内部統制に関する報酬諸手数料の削減等を行い、収益性を高めるための経営努力を計ってまいりました。その一方で、校舎運営を充実させるための人件費の増大、清里自然学校及び「受験道場」に関する運営費用、減価償却費の増大等により、経常利益は減少いたしました。しかしながら、法人税等税金費用の減少により四半期純利益は増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間も、教務力の強化や組織改編による営業施策の継続的な強化により、小中集団指導部門及び個別指導部門共に前連結会計年度に比べて生徒数が増加しました。これらの結果、売却した海外子会社2社や新規施設の増設等の影響を除き、売上高、収益共に前第3四半期連結会計期間並みに推移しております。大学受験部門は、一昨年の大幅な事業譲渡後も継続的に経営努力を行っており、収益構造の改善を計っております。

また、海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.及びGAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.）は、売上高が減少したものの、経営の効率化等の影響により前第3四半期連結会計期間に比べ増益となりました。受験・教育ポータルサイト運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、サイト内容の充実やバナー広告等の営業強化を行っており、また人件費の見直しによる費用削減等により、前第3四半期連結会計期間に比べ増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,019百万円、営業利益は484百万円、経常利益は486百万円、四半期純利益は293百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、531百万円増加し、1,564百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券が増加し、未収還付法人税等、商品が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、65百万円減少し、3,104百万円となりました。これは、主として差入保証金、のれんの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、466百万円増加し、4,669百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、443百万円増加し、1,456百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払法人税等の増加、賞与引当金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、79百万円減少し、458百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、363百万円増加し、1,914百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて、102百万円増加し、2,755百万円となりました。これは、主として第3四半期における冬期講習収益の増加要因により、当第3四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、変更はありません。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成21年6月23日公表の「配当予想の修正および第2四半期配当の実施に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当を20円とさせて頂く予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

2. 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,728	644,621
有価証券	48,954	23,629
商品	21,268	30,438
貯蔵品	1,925	2,241
前払費用	107,158	110,062
未収入金	81,112	81,003
未収還付法人税等	—	83,142
繰延税金資産	26,947	26,935
その他	39,270	33,097
貸倒引当金	△2,427	△2,064
流動資産合計	1,564,938	1,033,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,123,618	2,095,723
減価償却累計額	△958,746	△920,016
建物及び構築物(純額)	1,164,871	1,175,706
機械装置及び運搬具	53,738	53,716
減価償却累計額	△39,319	△35,885
機械装置及び運搬具(純額)	14,419	17,830
工具、器具及び備品	421,142	395,364
減価償却累計額	△305,567	△269,882
工具、器具及び備品(純額)	115,575	125,481
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	9,030	9,030
有形固定資産合計	1,923,481	1,947,633
無形固定資産		
のれん	250,063	264,490
ソフトウェア	4,469	3,981
その他	235	258
無形固定資産合計	254,768	268,730
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	29,199
繰延税金資産	66,571	66,456
差入保証金	709,797	740,027
その他	187,242	188,475
貸倒引当金	△66,153	△69,830
投資その他の資産合計	926,657	954,328
固定資産合計	3,104,907	3,170,692
資産合計	4,669,846	4,203,800

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	112,800	113,600
未払金	205,545	168,935
未払費用	211,878	155,988
未払法人税等	249,564	85,929
未払消費税等	55,997	45,810
前受金	382,114	361,808
賞与引当金	11,064	53,100
その他	27,275	27,749
流動負債合計	1,456,240	1,012,922
固定負債		
長期借入金	160,000	244,400
退職給付引当金	297,430	292,678
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	458,430	538,078
負債合計	1,914,671	1,551,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,148,345	819,630
自己株式	△423,155	△189,508
株主資本合計	2,775,534	2,680,466
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△64,824	△68,245
評価・換算差額等合計	△64,824	△68,245
少数株主持分	44,465	40,579
純資産合計	2,755,175	2,652,799
負債純資産合計	4,669,846	4,203,800

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,614,198	5,371,322
営業費用	3,852,189	3,617,444
営業総利益	1,762,008	1,753,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	231,354	225,086
給料手当及び福利費	256,882	267,080
賞与引当金繰入額	3,343	5,763
退職給付費用	1,581	3,342
支払報酬	111,913	92,856
賃借料	50,299	56,743
租税公課	31,420	32,829
貸倒引当金繰入額	2,917	—
その他	160,469	202,767
販売費及び一般管理費合計	850,184	886,471
営業利益	911,824	867,406
営業外収益		
受取利息	3,709	1,581
受取配当金	4	202
受取家賃	6,651	—
法人税等還付加算金	—	2,287
その他	12,899	6,418
営業外収益合計	23,264	10,490
営業外費用		
支払利息	5,297	4,124
為替差損	29,002	108
その他	6,473	432
営業外費用合計	40,773	4,665
経常利益	894,315	873,231
特別利益		
受取保険金	—	1,147
賞与引当金戻入額	—	7,884
貸倒引当金戻入額	—	3,210
特別利益合計	—	12,242
特別損失		
固定資産除却損	5,743	30,038
特別損失合計	5,743	30,038
税金等調整前四半期純利益	888,572	855,435
法人税等	403,260	334,575
少数株主利益	3,388	6,105
四半期純利益	481,923	514,754

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末の自己株式は423,155千円であり、前連結会計年度末に比して233,646千円増加しておりますが、これは主として次の事由によるものであります。

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年12月18日において、ジャスダック証券取引所の立会外取引により当社普通株式378,000株、200,340千円を取得しております。